



JFS監査及び適合証明プログラム文書Ver. 3.0のハーモナイズ



2023年10月20日

JFS規格適合証明プログラム運用ハーモナイゼーション会議

JFS-A/B規格



一般財団法人 食品安全マネジメント協会
Japan Food Safety Management Association

プログラム文書Ver.3.0の移行対応期限 2023年12月31日

⇒今一度ご確認いただきたい点、
移行対応中にご質問があった点を共有



プログラム文書Ver. 3.0移行スケジュール

- 各機関；2023年12月31日までに移行を完了
- 監査員・判定員の初回登録；2024年1月1日からVer.3.0
- 発行済みの適合証明書；次回の再発行時（更新や登録事項の変更時）にVer.3.0に切り替え（その前に切り替えることも可能）
- JFSMによる定期事務所審査；2024年1月1日以降の審査からVer.3.0

	2023年	2024年	2025年	2026年
監査会社/研修機関の対応	準備でき次第運用開始	すべてVer.3.0で運用		
監査員・判定員の初回登録		Ver.3.0の要件で運用		
適合証明書の発行	準備でき次第Ver.3.0で発行	すべてVer.3.0で発行		
JFSMが実施する定期審査基準		Ver.3.0で実施		

移行対応が必要な文書

- ✓ JFS監査及び適合証明プログラム文書Ver .3.0
 - ✓ 立ち会い評価規程
 - ✓ JFS監査及び適合証明プログラムに係るリモート監査規程※ 1
 - ✓ 内部監査・マネジメントレビュー手順
 - ✓ 適合組織引継ぎ手順※ 2
 - ✓ 監査業務手順
- ※ 1 , 2 は該当がある場合

規程

[監査会社ロゴ取扱規程](#)[立ち会い評価規程](#)[JFS監査及び適合証明プログラムに係るリモート監査規程](#)[JFS監査及び適合証明プログラムに係るリモート監査規程ひな型1_チェックリスト（監査会社用）](#)[JFS監査及び適合証明プログラムに係るリモート監査規程ひな型2_確認書](#)[監査及び適合証明に係る監査会社に対する定期審査及び臨時審査の手順に関する規程](#)[オンライン研修規程](#)

手順書

[内部監査・マネジメントレビュー手順](#)[適合組織引継ぎ手順](#)[監査業務手順](#)[維持研修手順](#)**監査会社専用ページに掲載**

監査会社への要求事項

3.2.2 コンサルティング業務との関係

Q 「監査会社に所属する者（外部委託のコンサルタント含む）がコンサルティングを行った場合、そのコンサルタントはコンサルティングが終了した日から2年経過するまで、その組織の監査・判定に同席してはならない。」について。

監査会社とは関係なく、組織が別途契約しているコンサルタントがいる場合の管理はどうか。

監査会社が、そのコンサルタントから組織を紹介されている場合はどうか。

A 「監査会社に所属するもの（外部委託のコンサルタント含む）」であるので、監査会社に所属しておらず、監査会社との契約もない場合、そのコンサルタントの監査への立ち会い自体は可能です。

被監査組織外の方が監査に立ち会う場合の管理については、それが公平な監査の実施に影響がないよう、必要に応じて各監査会社で管理方法を検討ください。（プログラム文書3.1(5)（6）、3.2.1等）

コンサルタントから組織を紹介されている場合も、その関係性によって監査への影響があるかどうかを判断し、影響がある場合には対策を講じる必要があります。

例：事前にオブザーバーの参加有無を調査する、参加がある場合は発言しない等の参加ルールを組織と合意する、組織と合意の上、監査会社の方針としてコンサルタントの立ち会いは遠慮いただく等。

3.2.2 コンサルティング業務との関係

Q 「監査会社に所属する者（外部委託のコンサルタント含む）がコンサルティングを行った場合、そのコンサルタントはコンサルティングが終了した日から2年経過するまで、その組織の監査・判定に同席してはならない。」について。

組織、コンサルティングを他社（A社）に委託している。A社のコンサルタントとして組織に対してコンサルを実施した者（Bさん）は、監査会社の外部委託監査員として活動している。この場合、Bさんはこの組織の監査・判定への同席は禁止か。組織の要望でコンサルが同席する場合は多々あるが、このケースの場合監査会社が同席を事前に把握できない可能性もある。

A 「監査会社に所属するもの（外部委託のコンサルタント含む）」であるので、（）内は、「監査員登録はないが外部委託でコンサルのみ行う方も含む」、を意味する補足であり、外部委託監査員を含まないことを表現しているものではございません。外部委託監査員は「監査会社に所属する者」に該当し、同席は禁止となります。

一定の関係性があるコンサルタントが同席することによる監査員や監査への影響を排除するための要件でありますので、監査員・監査会社とコンサルタントの関係性はこのケースでも変わらないと考えます。

3.1 監査会社への要件

Q 「監査・適合証明業務を定款等に明記もしくは明記することを機関決定しており、監査を業務として明確に位置付けていること。少なくとも監査会社登録後1年以内に定款の変更を行うこと。」
について。
「定款等」とは定款以外に何が該当するか。

A JFS規格の監査業務を機関の業務として、正式に決定し位置づけられていることを求める要求事項であり、基本的には「定款」への記載を求めています。
定款の付属書に定める等で本要求事項を満たすと判断できる可能性はございますが、ホームページなどの宣伝物への記載は該当しません。

監査会社登録前の承認審査時は、「監査・適合証明業務を定款等に明記することを機関決定」していれば良いとしておりますが、
監査会社登録から1年以上経過されている場合は、「定款の変更を行うこと。」が必要です。

文言の指定はしておりません。定款の中のどの表記が該当するかが明確になれば要件を満たすと判断します。

監査及び適合証明

付属書 1 監査工数の決定

JFS-A規格

	初回監査	定期監査	更新監査
事前準備（人日）	最小0.25	変更点を調査し必要に応じて決定	
現地監査の算定方法 （算定式は変更なし）	算定式に基づく（Ts） 増減可	0.5～Tsを基本に 増減可	算定式に基づく（Ts） 増減可
現地監査最小工数（人日）	0.5	0.5	0.5

JFS-B規格

	初回監査	定期監査	更新監査
事前準備（人日）	最小0.5	変更点を調査し必要に応じて決定	
現地監査の算定方法 （算定式は変更なし）	算定式に基づく（Ts） 増減可	Ts×0.65～Tsを基本に 増減可	算定式に基づく（Ts） 増減可
現地監査最小工数（人日）	1.0	Ts×0.65	1.0

算定した工数から減じた場合の最小工数。これ以上の工数をかけていけば問題がないという意味ではない。

（理由が合理的であること）

例：敷地面積が非常に小さい、JFS-A規格において、組織は1～2部屋しかないなど非常に小さく、現場監査は1時間程度で済むため最小工数の0.5人日とする、対象製品がすくなく1品のみである等。

4.5 監査の実施

Q 監査の実施（4）「少なくとも以下の事項は、監査報告書、監査チェックリスト、是正処置要求・報告書を含む判定に使用する文書のいずれかに含めなければならない。」にある、
⑫全要求事項に対する個別の評価結果及び判断根拠 とはどんなものを指すのか

A 判定時に、判定員/判定員会が、「監査報告書の内容が、JFS規格の要求事項及び監査の範囲に照らして十分であるか。4.7（2）」を判断するための情報です。
例えば「適合」だけでは、十分であるかどうか判断ができません。
監査においてその項番について適合/不適合の判断が評価結果であり、確認した監査証拠が判断根拠になります。

判断根拠の記載例としては「○○（文書名）に手順が作成されており、××に実施の記録がされていることを確認した。」などです。※あくまで例

尚、プログラム文書Ver.3.0では、他にも監査・判定において記録すべき項目を定めております。監査員・判定員が使用するテンプレートが必要な事項を記載するのに適切かという点も、ご確認ください。

4.1 監査及び適合証明の有効性

- Q 「更新監査」の期限について。
定期監査は「原則として、初回適合証明日もしくは更新した適合証明書の起算日の1もしくは2年後の応当日前後3か月の範囲で現地監査を実施すること。」
更新監査は「原則として適合証明の有効期間満了前までに判定を完了する。」とある。更新監査応当日前3か月の間に実施する必要はないということか。
- A 更新監査は、現地監査の期限を設けておりません。応答日3か月以前に実施することも可能です。監査と監査の間が空きすぎると、その適合組織様の適合状態を確認していない期間が長くなり、適合証明書の有効性に懸念が生じるため、定期監査では期限を設けております。更新監査の場合、有効期限内に更新完了する必要もあることから、期限は設けておりません。次の定期監査では、また応当日前後3か月の範囲で現地監査を実施する必要があります。

付属書2指摘事項への対応

Q 観察事項の定義について。
プログラム文書ver. 2.1では「適合」と判断できるものの、助言等がある場合、またはその状態で運用を継続すると不適合になる可能性がある場合であったが、Ver. 3.0「助言等がある場合」の文言が削除されている。
監査の記録の中で、「観察事項」と「助言」を分けて記録する必要があるのか。

A ご指摘の通り、観察事項の定義から「助言」は削除しております。
助言はより良くするためのものであり、不適合となる可能性があるものとは対応が異なると考えられるため、区別する定義としました。
観察事項は記録を求めており、
プログラム文書Ver. 3.0 4.8等より「指導及び助言」も記録する必要があります（プログラム文書Ver.2.1でも同様）。

従いまして、観察事項なのか、助言なのかは判別できるよう記録する必要があります。

4.13適合証明の復帰

Q 適合証明が失効してしまった場合に、失効した適合証明の有効期限から6か月以内に更新監査の判定を完了すれば適合証明を復帰することができるが、復帰した場合の組織の登録番号や有効期限はどうなるのか。

A 「復帰」でありますので、適合組織様の登録番号は変更されません。有効期限についても、要求事項に記載の通り、「適合証明の有効期限は失効した適合証明の有効期限の翌日から3年間」、つまり、元の適合証明サイクルを引き継ぎ、失効しなかった場合と同じ期限までになります。

4.6ICTを利用したリモート監査

Q リモート監査については、いつから実施してよいのか。監査会社内で準備ができ次第開始してよいのか。

A 「JFS 監査及び適合証明プログラムに係るリモート監査規程」に従って、すでに実施いただけます。
JFSMへの事前連絡等のプロセスは定めておりませんので、監査会社内で規程にそった運用するための準備ができ次第、実施可能です。

要員に関する要求事項

5.6 (2)力量評価員の力量及び登録

- Q ③ 規格の要求事項に照らし合わせ、監査員・判定員のパフォーマンスを評価できる力量を持つこと。
④ 対象とするセクターまたはサブセクター毎に必要な知識および技能を有し、監査員・判定員のパフォーマンス評価に応用する力量を持つこと。
について、登録にあたって何を提出すればよいか。

A プログラム文書中の
「③④の評価根拠の例として、該当するセクター・サブセクターの食品安全マネジメントシステムの 監査・審査経験を5件以上もつこと、監査・審査リーダー経験があること、監査における力量評価で適切な力量を持つことが確認できていること、判定経験が3件以上あり内容が適切である事が確認されていること、他の監査員・判定員の力量評価を適切に実施していること等が挙げられる。尚、評価根拠はこれに限るものではない。」

の記載はあくまでも要件を満たすと評価するための根拠の例です。これを満たす証拠をご提出いただければよいというものではございません。

監査会社として、「力量要件を満たす」という評価がされていることと、その記録を求めています。

また、評価の内容として、「監査/判定を問題なく行っている」というだけでは、監査員/判定員としての力量評価であり、力量評価員として他者の力量を評価ができることの根拠とは判断できません。

5.2 (3) 監査員の力量評価

Q 定期的に監査員の監査に立ち合いを行うことが要求されているが、この「監査」に該当するのはJFS規格のみか。

A 5.1監査員・判定員の力量 で定める力量を十分に評価できることを前提とし、監査員の初回登録における監査への立ち会い同様、「HACCPを含む食品安全に係る内部監査、二者監査、代行二者監査、第三者監査および本プログラム文書に従って実施するJFS規格の模擬監査（適合証明は与えない）を含む。（プログラム文書Ver.3.0 5.2(1)）」を、本要求事項にも適用可能と致します。判定員の力量評価も同様です。

JFS規格に対する知識については、別途年1回実施する監査員・判定員試験等により評価可能であるため上記の判断と致します。

付属書4適合証明の適用範囲、食品安全に係る業務経験

Q 監査員・判定員が、被監査組織の適用範囲ごとのリスクに関する知識を持つこととは具体的にどうすればよいのか。

A 同じサブセクター内でも製品によって考慮すべきリスクが異なる場合がある。監査を行うに必要な知識は身に着けてから監査に臨む必要がある。知識を得るための取り組み例としては、「研修、業務経験、審査・監査経験、コンサルティング経験等」があるとしている。
力量評価や登録申請等を求めるものではなく、要求事項を満たすことを説明できればよい。

セクター／サブセクター	該当する産業※1	最終製品の例※2
CI 腐敗しやすい動物性製品の加工	食肉加工	豚肉、牛肉
	家禽肉加工	鶏肉、合鴨肉
	魚肉加工	魚の刺身、魚の切り身
	水産食品加工	貝、海藻、いか、たらこ

この単位ごとの「知識」を持つことを要求。

例) 食肉加工の業務経験があり、サブセクターCIの登録がある監査員

- ◆ 経験のない水産食品加工の組織の監査を行いたい。
- ◆ この場合は、水産加工特有のリスクについて事前に知識を付けてから監査に臨む。
- ◆ 社内研修、自主学習+理解度テスト等でもよい。

試験範囲

- ・Codex HACCP (Codex食品衛生の一般原則 2020年版)
- ・JFS-A/B規格要求事項 Ver.3.0
- ・JFS監査及び適合証明プログラム文書Ver.3.0 (ISO17021-1:2015 5.2.1~3 含む)
- ・ISO19011:2018
- ・食品安全の関連法令 (食品衛生法、食品表示法等)

※詳細は本日の連絡事項・後日配信するご案内をご覧ください。



プログラム文書Ver.3.0移行のご準備をお願い致します。
対応にあたって、ご不明点等ございましたら、下記までご連絡ください。

ご清聴
ありがとうございました



一般財団法人 食品安全マネジメント協会 事務局

電話：03-6268-9691

ウェブサイト：<https://www.jfsm.or.jp/>

E-mail：info@jfsm.or.jp

©2023JFSM